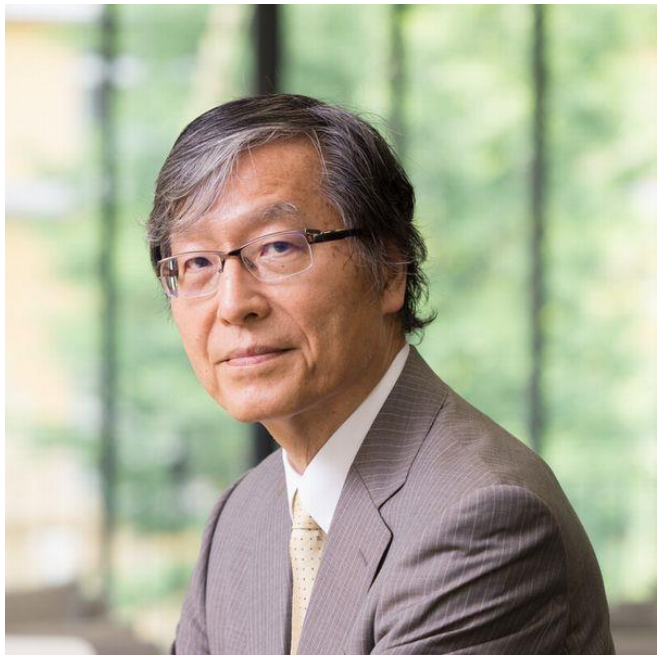
令和３年度
『地域戦略人材塾』
実施要項

大正大学 地域構想研究所

令和3年6月10日

塾長挨拶



小峰 隆夫
大正大学 地域構想研究所 教授

この塾では、地域創生を目指す場合に、有効な手段のオプションを提供し、塾生の皆さんにそれを身に着けて欲しいと考えています。

経済社会を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、その中から新しいアイディアが生まれてきています。もちろん、こうした手段をどう組み合わせて行くかは、各地域が自らの判断で意思決定して行くべきことです。

この塾では、その判断の選択肢を豊かにすることによって地域創生をサポートして行きたいと考えています。

皆さんの積極的な参加をお待ちしています。

１．目的

経済社会の大きな流れの中で変化を掴み、各自治体が掲げている「第２期地方版総合戦略」等の政策目標実現に向けて、適切な課題設定や政策立案の手法の習得、及び具体的な事例を参考にディスカッションを行うことで、課題解決に向けた施策に取り組める力を身に着ける。

２．概要

令和３年度は、EBPM、ナッジ、フューチャー・デザイン等の手法を理論に基づく実際の活用事例から学ぶことや、各自の課題に基づき他地域の方々とのディスカッションを通じて実践知を身に着ける。

なお、各教科の分野について造詣の深い専門家の招聘や、国の最新の政策動向について各省庁の担当官から情報提供を受ける機会も提供する。

２．概要

（１）講義時間

平日(原則水曜日)の終業後90分を１コマとし、ディスカッション30分を含む。

一つのテーマは２コマ（2週分）で完結するものとする。

（２）実施時期

５月、７月、８月、９月、１０月、１１月、１月の各下旬に２週連続開催

３．受講資格

本学と包括連携協定を締結している自治体または広域地域自治体連携コンソーシアム（旧天の川、くろしおコンソーシアムを含む）に加盟の自治体で、当該自治体の将来を担う若手及び中堅の職員

募集枠数：　20自治体程度

４．受講形式

・ＴＶ会議システム等を利用したオンライン講義（グループワークを含む）

・当日の受講方法（ID等）については、申込者へ別途メールで連絡する

（個別課題の解決に向けて、本学教員による個別相談も予定）

5．講座スケジュール

【開講挨拶】／【テーマ１】今、求められる総合戦略におけるEBPMの在り方①

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
5月19日（水）	開講	17:30	17:40	10	開講挨拶　小峰隆夫 塾長（大正大学 地域構想研究所 教授）	近年注目されているEBPM（Evidence Based Policy Making：エビデンスに基づく政策形成）について、本講ではその基本的な考え方や政策への取り入れ方などを学ぶ。	小林 庸平 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員
	1	17:40	18:40	60	EBPMの基本的な考え方と政策立案		
	2	18:40	19:10	30	質疑応答		

【テーマ２】コロナショックが日本経済・社会・地域に及ぼす影響を考える①

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
5月26日（水）	1	17:30	18:30	60	コロナショックと働き方の変化	コロナショックは日本の雇用にどのような影響を与えたのか、働き方はどのように変わったのか。データや事例を基に考えます。	村木 太郎 大正大学 地域構想研究所 教授
	2	18:30	19:00	30	質疑応答		

5．講座スケジュール

【テーマ２】コロナショックが日本経済・社会・地域に及ぼす影響を考える②

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
7月21日（水）	1	17:30	18:30	60	コロナショックが日本経済に及ぼした衝撃	コロナショックは日本の経済社会に長期的な変容を迫っている。地域の戦略を考え直すに当たって、日本経済に及ぼす影響を3つのフェーズに分けて紹介し、考えていく。	小峰 隆夫 大正大学 地域構想研究所 教授
	2	18:30	19:00	30	質疑応答		

【テーマ１】今、求められる総合戦略におけるEBPMの在り方②

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
7月28日（水）	1	17:30	18:30	60	国内自治体におけるEBPMの実践例	EBPMに関する国内事例を通じて、実際の政策立案においてEBPMを取り入れるにはどうすれば良いのかを学ぶ。	小林 庸平 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員
	2	18:30	19:00	30	意見交換		

5．講座スケジュール

【特別講座】自然を活かした高付加価値な持続可能観光

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
8月25日（水）	1	17:30	18:30	60	自然を活かした高付加価値な持続可能観光（概念編）	地域の自然を活かした高付加価値な持続可能観光として、アドベンチャーツーリズムや野生生物観光に注目が集まっている。我が国の自然環境の現況や政策を理解しつつ、上記の概念について学ぶ	岩浅 有記 大正大学 地域構想研究所 准教授
	2	18:30	19:00	30	質疑応答		

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
9月8日（水）	1	17:30	18:30	60	自然を活かした高付加価値な持続可能観光（事例編）	アドベンチャーツーリズムや野生生物観光等の事例に学びつつ、自治体に求められる役割や政策をディスカッションする。	岩浅 有記 大正大学 地域構想研究所 准教授
	2	18:30	19:00	30	ディスカッション		

5．講座スケジュール

【テーマ３】自治体におけるシティ・プロモーション戦略をどう立案するか

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
9月16日（木） ※開催曜日が異なります	1	17:30	18:30	60	シティ・プロモーションの最新の傾向	多くの地方自治体がシティプロモーションに取り組んでいる。一方で、成果が見えにくい部分もあり、本講ではそれらの原因と理由を分解しシティプロモーションの最新傾向をみながら政策立案する上での「基本」を学ぶ。	牧瀬 稔 関東学院大学 法学部 地域創生学科 准教授
	2	18:30	19:00	30	意見交換		

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
9月29日（水）	1	17:30	18:30	60	各地事例	シティプロモーションの中でも、居住地型を取り上げ、関係人口創出事業や、移住促進の最先端の事例から学ぶ。	中島 ゆき 大正大学 地域構想研究所 主任研究員
	2	18:30	19:00	30	意見交換		

5．講座スケジュール

【テーマ４】ＳＤＧｓと地方創生

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
10月20日（水）	1	17:30	18:30	60	地方自治体にＳＤＧｓは必要か？	地方自治体がＳＤＧｓに取り組む必要性、重要性を、具体の事例とその地方創生に向けた効果を元に学ぶ。	前田 誠彦 静岡市 葵区長
	2	18:30	19:00	30	意見交換		

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
10月27日（水）	1	17:30	18:30	60	持続可能な観光地域づくり	観光による地域づくりは、地域の資源、地域に暮らす人々、事業者、訪れる人々と良好な関係を築き、維持することが求められる。本講座では、持続可能な観光地域づくりを支える理論と実践を学ぶ。	柏木 千春 大正大学 社会共生学部 公共政策学科 教授
	2	18:30	19:00	30	意見交換		

5．講座スケジュール

【テーマ５】人口減少時代の、社会の仕組みとデザインを考える

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
11月17日（水）	1	17:30	18:30	60	未来の世代を参画させるためのフューチャーデザイン	持続可能な自然と社会を将来世代に引き継ぐための社会制度のデザイン手法である、フューチャー・デザイン(FD)。今の世代と将来の世代の「しあわせ」のために、今何をすればよいのだろうか。FDの理論・実験・実践を学習する。	西條 辰義 総合地球環境学研究所特任教授／高知工科大学フューチャー・デザイン研究所長
	2	18:30	19:00	30	ミニ・フューチャー・デザイン・セッション		

日程	時限	開始	終了	時間（分）	講座名	内容	講師
11月24日（水）	1	17:30	18:30	60	関係人口とサードプレイス	人口減少時代において、地域の「関係人口」を増やしていくという考え方が広がっている。その関係人口を増やす一つの道として、家庭、職場に加えて「サードプレイス」を作っていくという方法と実例を学ぶ。	石山 恒貴 法政大学大学院 政策創造研究科 教授
	2	18:30	19:00	30	意見交換		

5．講座スケジュール

【テーマ６】公共政策としてのナッジを考える

日程	時限	開始	終了	時間（分）	テーマ	内容	講師
1月19日（水）	1	17:30	18:30	60	行動経済学とナッジ	罰金や補助金を使わず、行動経済学を活かして人の行動を支援する「ナッジ（nudge）」。公共政策でも幅広く活用されてており注目されている。本講では、ナッジの基本的な理論を学び、応用事例などを考えていく。	竹内 幹 一橋大学 経済学研究科 准教授
	2	18:30	19:00	30	ディスカッション		

日程	時限	開始	終了	時間（分）	テーマ	内容	講師
1月26日（水）	1	17:30	18:30	60	ナッジや人間中心デザインを活用した自治体の未来	地域課題の解決にナッジを活用するためのツールや、健康、環境、防災等での活用事例を紹介する。またナッジを超えて、人間中心に自治体をデザインした先の未来について、国内外の最新の取り組みを紹介する。ナッジについては、簡単なワークで実践することも想定している。	津田 広和 NPO法人PolicyGarage代表／横浜市行動デザインチーム YBiT 創設代表
	2	18:30	19:00	30	質疑応答＆ワーク		

【テーマ７】情報交換会（2月予定）

7．お問い合わせ先

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1

大正大学 地域構想研究所　事務部　　担当　山本、木村

TEL　：　03-5944-5482

FAX　：　03-5394-3055

Mail　：　info_chikouken@mail.tais.ac.jp